

ベネズエラの最新動向(3月21日~3月31日)

I. 政治・経済

1. チャベス大統領が共有財産制度導入の検討を示唆

- 3月25日、チャベス大統領は、ベネズエラにおける資本主義を廃し、21世紀型社会主義を実現するために、共有財産制度の導入を検討している、と示唆した。詳細は現在改正検討中の同国憲法において新たに規定される模様。
- チャベス大統領主導の一連の国有化同様、ベネズエラにおける所有権全般の取り扱いにつき今後の動向が注目される。

II. 外交

1. ベネズエラと中国が原油等の輸出量倍増及び60億ドルの基金設立につき合意

- 3月26日、ベネズエラは中国との間で原油及び燃料油の輸出、及び60億ドルの基金設立につき合意した。
- 原油等輸出にかかる合意内容の詳細は明らかにされていないが、ベネズエラは2006年に15万b/dであった中国向けの輸出量を、2007年には30万b/dに倍増する計画。
- 60億ドルの基金については、中国が40億ドル、ベネズエラが20億ドルを拠出し、ベネズエラのインフラ開発向けに活用される予定の由。また、同基金は、リボルビング・ファンドとなり、残高が常に60億ドルとなるよう適宜資金充当がなされる見通し。

2. ベネズエラ政府が南米の地域開発金融機関「Banco del Sur」新設のための委員会を発足

- 3月27日、ベネズエラ政府は官報で、南米の地域開発金融機関「Banco del Sur」を創設するための国内委員会を発足させた旨、発表した。
- 2007年2月、ベネズエラはアルゼンチンと共に、南米地域でインフラや社会プロジェクトに出資するため、Banco del Surを創設することで合意。その後、ボリビア、エクアドルが本構想に加わることで合意した他、パラグアイも協力を検討している模様。これら関係各国は、Banco del Surの2007年末までの創設を目指している。
- 南米においてインフラ、地域開発向け融資を行っている機関としてはIMF及び世銀グループの他、地域開発金融機関として米州開発銀行、アンデス開発公社(CAF)が既に存在する。これらと業務内容が重複するBanco del Sur新設の構想には、懐疑的な見方もある。
- 一方で、チャベス大統領は潤沢な石油収入を背景に、アルゼンチン、ボリビア、エクアドル等に対し国債の購入、資金供与等を行うなどして影響力を増大しており、チャベス大統領がBanco del Surを利用して、南米全体に影響力を拡大する可能性もある。

III. 石油、その他の資源セクター

1. PDVSAが50億ドル相当の起債を発表

- 3月27日、PDVSAは50億ドル相当の社債発行にかかる目論見書を同社のホームページで発表した。かねてより、PDVSAが35億ドル相当の起債を検討している旨報道されてきたが、これが規模を拡大して実施されるもの。本起債金額は、ベネズエラ法人発行の債券として史上最高となる。
- 政府発表等によると、社債発行の目的は①PDVSAの投資資金調達及び②過度な流動性¹が問題になっている現地通貨ボリバルの吸い上げ。
- 本債券はドル建てであるが、ベネズエラ国内の投資家を主な対象に発行されるもので、ボリバルでの購入が可能。公定為替レート2,150ボリバル/ドルで販売された。買い注文は3月29日まで受け付け、その結果は4月3日²、正式発表される見通し。ラミレスPDVSA総裁は、起債額の2倍の買い注文があった旨、発表している³。

以上

¹ 現地通貨の過度な流動性が高いインフレ率と、対ドル並行為替レートの下降の原因となっている。

² 発表日は4月2日より1日延期された。

³ 政府が2003年より実施している為替規制のため、ベネズエラ国内ではドル資産に対する需要が高い。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。